



Q 米国の景気拡大はいつまで続くの？ (2)

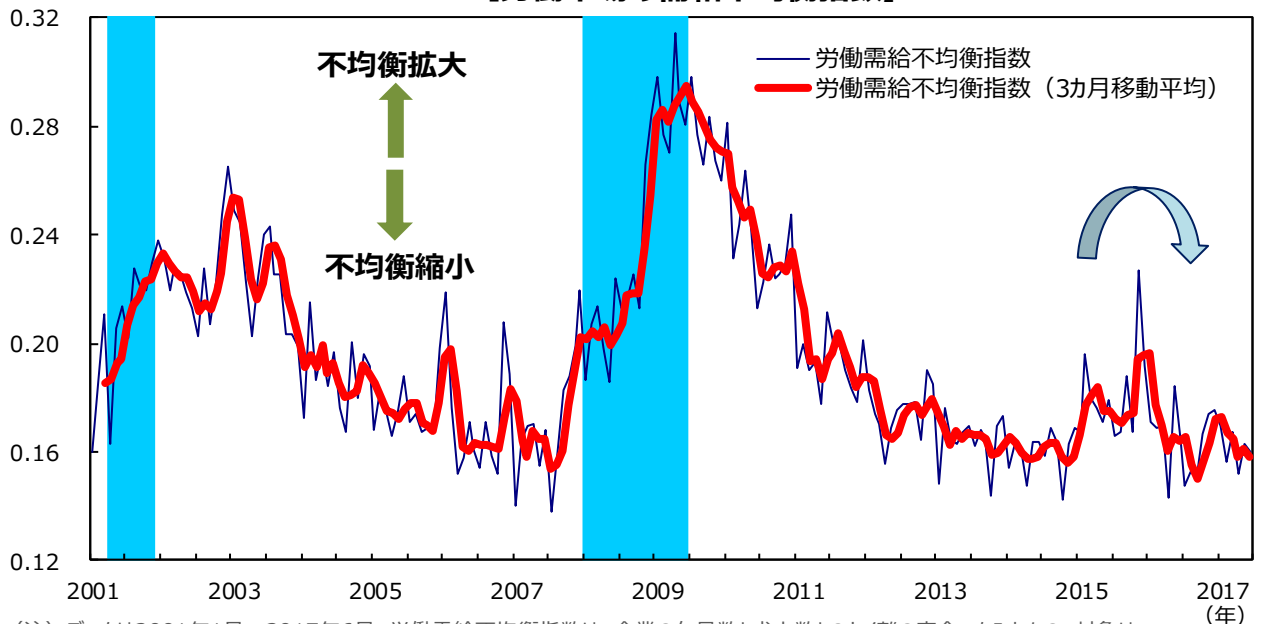
A 労働市場における需要（求人数）と供給（求職数）の関係から判断すると、米国が近く景気後退に陥る可能性は低いと考えられます。

- 景気後退とは、労働市場や財市場で生じた「需要と供給との間の不均衡を調整する局面」といえます。
- 財市場の需給関係は在庫率で把握できますが、労働市場の需給動向は、労働需給不均衡指数で捉えることができます。これは、企業の求人数（労働需要）と、求職数（労働供給）のかい離の度合いを指数化したものです。
- 2009年7月に始まった今回の景気拡大局面は、2017年8月で8年2カ月になります。この間、労働需給不均衡指数は2014年後半から15年にかけて上昇、つまり労働需給の不均衡が拡大しましたが、16年初にピークアウトしました。需給の不均衡はほぼ解消したと見られます。
- 労働市場の需給バランスから判断する限り、景気後退に陥るのはまだ当分、先のことになりそうです。

※本レポートは6月21日発行の同タイトルのレポートを更新したものです。

(ポイント)

【労働市場の需給不均衡指数】



(注) データは2001年1月～2017年6月。労働需給不均衡指数は、企業の欠員数と求人数とのかい離の度合いをみたもの。対象は米労働省分類による12業種（政府を含む）。かい離が大きい（不均衡指数が上方へいく）ほど、労働需給の不均衡が広がっていることを示す。網掛は景気後退期。

(出所) 米国労働省および商務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。